

第6回米子市総合計画審議会会議録（概要）

○開催日時 令和2年1月9日（木）午後1時30分～

○開催場所 米子市立図書館2階 多目的研修室

【審議事項（1）米子市まちづくりビジョン（素案）について】

■赤澤委員

4-4 雇用の安定と確保の計画目標②の「求職者への」について、生産労働人口の減少や、若者の流出等による人口不足の現状を踏まえて、地域の産業振興、経済の活性化を考えた時に、求職者に限定することなく、子育てや介護等で求職されていない方にも就労機会の情報提供を実施することで、働く場とのつながりを持ち続けて、潜在的に眠っておられる方々が円滑に働く場に復職する後押しになると考える。求職者に限定することなく、求職前の掘り起こしもイメージした表現、例えば、様々な経験や能力を持つ方がそれを発揮できる場の提供に努めるという表現にしてはどうか。

■高野委員

自治会、公民館について、詳細に記述されていて良かった。一方、自治連合会に対して、方向性の報告がなされていない。内容を詰めた上で詳細に説明してほしい。

1-2 地域公共交通体系の確立の数値目標が「だんだんバス」の年間利用者数に修正されている。「だんだんバス」の乗り継ぎ等の政策は以前からやっており、乗り継ぎ運賃の割引等もある。広く公共交通を考えると、数値目標を運行キロ数にすると、路線の維持しか図られず、あまり意味は無い。利便性の向上を図ることと「だんだんバス」の利用者数を増やすことが、広域の路線バスの体系の中で数値目標として適切かという、弱いのではないか。「だんだんバス」にはけっこう人が乗っており、高齢者が立って捕まっていた時にカーブや急ブレーキで揺れたため、捕まっていた人が転んだことがあった。そのことを運転手に伝え、運転手は謝らずに「このバスはこういう車種」と言われ、びっくりした。利便性を高めるためには、新しい路線を増やす等の展開が必要ではないか。公共交通を積極的に推進する視点からすれば、内容が希薄だと思う。

2-4 障がい者（児）福祉の充実と共生社会の実現の数値目標について、障がい者の成年後見制度利用の申立の件数はわずかで、実際は高齢者の認知症の方のケースが多いが、そのことに関する記述がない。介護予防について、米子市は広報よなご12月号で認知症の特集をしており、成年後見も踏まえて内容を盛り込むべき。予防効果のエビデンスは乏しく、はっきりとした確証がない。実際に高齢になるにつれて生じる障がいをもっと記載するべき。

□八幡総合政策部長

自治会について、今後案がまとまった段階で自治連合会を通じて話をしたい。

公共交通について、目標値は「だんだんバス」の座席に人が座った場合の最大がおおよそこの程度である

という位置づけで数値を設定している。現在、来年度予算要求の時期で、予算がつかなければ公表できないものもある。その中で重点的に取り組みたいことがバス路線の再編で、その前段として今年度、公共交通ビジョンを策定した。これまでは、バス路線全体で1億2千万円の赤字と公表していたが、路線ごとの利用率、赤字額を明らかにした。その趣旨は、それをベースに路線の見直しをすること。今年度は黒字路線がない。赤字路線をどうするかについて、デマンドタクシー等の新たな公共交通の導入を見据えて、来年度にバス路線の再編を本格的に実施しようとしているところ。全体の公共交通体系に対して、数値目標が弱いのではないかというご指摘はそのとおり。今後の主な取組として、定性的ではあるものの、計画目標で記載しているとおり、バス路線の再編及び公共交通の利用促進に向けて、来年度当初予算で様々な施策に取り組みたい。現時点で抽象的な表現にとどまることについてはご理解いただきたい。

□景山福祉保健部長

認知症の予防について、6-4 介護予防・フレイル対策の推進の主な取組で、サポーターの養成に触れている。障がい者の成年後見制度の利用を含めて内容が薄いのではないかというご指摘であったが、フレイル対策には米子市として力を入れたいと考えている。認知症に対する市民の理解もさることながら、その前段の取組を強化したいという考えからこのような書き方をしているが、認知症に関する記載内容を再度検討してみたい。

■森田委員

男女共同参画について、一步進めてダイバーシティという考え方がある。基本方針に、ダイバーシティ化を視野に入れた政策を進めることを入れてほしい。松江市は島根大学と連携してそのような取組を行っている。

移住定住の促進について、米子市の強みは交通網や山陰交通路の要衝であることで、東京には飛行機により80分程度で行けるものの、神戸への路線がなくなってしまい、関西や九州には行きづらい。島根県は、出雲空港から九州に行ける。移住定住の促進や仕事で訪れる人を増やすためにも、市のマターではないかもしれないが、国内の地方航空路線をなんとかできないだろうか。当該自治体が声をあげないと進まないのではないか。

ふるさと教育について、米子高専では、平成30年度から、2年生全員が地元の企業や文化施設の見学をしており、学校行事化を進めている。卒業生が地元の企業等を見学して、何か印象を持って市外に出たり、地元就職したりする方向性ができている。この取組について、鳥取県と連携を始めており、県内の企業等を見学する場合は支援してもらっている。今後このような取組の協議をする際に、即効性があるものから協力させていただきたい。米子市への愛着を高める取組を一緒にやっていきたいと考えており、検討いただきたい。

□八幡総合政策部長

ダイバーシティ化について、その文言を入れる方向で検討したい。

新たな国の新規路線就航に向けた取組について、1-1 広域的な交通基盤の整備の主な取組で、国や

航空会社への要望活動を記載しており、新規路線就航に向けた要望活動は引き続き実施したい。米子市と米子高専は包括連携協定を結んでいるが、その中でふるさと教育も含めて様々な事業を一緒に実施している。今後この動きを加速させ、あらゆる場面でふるさと教育を含めて連携したいと考えている。

■ 藤吉委員

4-4 雇用の安定と確保について、アンケートでも期待値が高かったということで、所得向上への期待の現れではないかと思う。就職に至った件数や県外の方を含めた情報発信事業利用者数が数値目標に設定されているが、県内企業の正規雇用の割合や平均所得等、所得向上を目指す上での直接的な指標は設定しないのか。

基本目標 4 について、事業創造に関する記載が多い印象で、所得向上を含めて新しい事業や生産性が高い事業を生み出すことが重要である一方、事業を生み出す組織体質に関する言及が必要なのではないか。働き方改革や企業の採用力、採用しやすい企業体質、人が育つ組織のように、組織の内側に関してどう考えているか。

4-3 企業誘致の推進について、東京の大手通信インフラ会社と話をしたところ、自治体と実証事件をしたい意向である。鳥取県では智頭町で自動運転の実証実験をしているが、スポーツやアクティビティが健康に与える影響について、IoT のデバイスを装着した健康増進に関する実験の場を求めている。このような取組を通して、まちと連携して新たな産業を生み出す可能性があり、地元企業と競争する案件の促進について記載してはどうか。

また、事業者側の体質改善の他に、個人の働くことへの意識が重要。柔軟な働き方が可能な環境が県内企業にあるのか、子育て中で外出できない方のためのテレワークの推進等も含めて考えていくと良いと思うが、記載されていない。

□ 杉村経済部長

雇用対策は、現実的にハローワークが実施している。また、従来から米子市内の企業に様々な地域から働きに来ていたり、全国的な企業の支店や工場があったりする現状がある。雇用政策はまず国が関わってくるものであり、さらにその下には都道府県が強化または補完して施策に取り組んでいる。市町村単位で雇用対策を全て対応するのは限界があり、権限移譲もなされていない。鳥取県は、県立ハローワークを設置する等独自の取組も進めている。あくまでも市の施策として、国や県の施策の上に市町村がどのようなものができるのか、そのような視点で市が取り組みうる対策としてできることを記載している。数値目標として、所得を具体的な数字まで上げると記載できると良いが、実際に市単独の施策としては難しいところがある。そのような中で、国や県と連携しながら目指していくことが現実的なところである。国や県の目標をそのまま記載するわけにはいかないが、それらの施策を一緒に実施していく、市としても協力していくことになる。

企業誘致について、4-2 成長産業の育成と新産業の創出のところに現在取り組んでいる施策の内容を記載している。自動運転の実証実験やスポーツ・アクティビティ等の新たな視点の産業分野もこの中で対

応し、実際に取り組むことがあれば施策としてやっていく。ただし、現時点で書き込めるだけの取組を市としてはやっていない。

働き方改革について、国や県の施策に沿ったかたちで市ができることについて対応していくことを考えているが、市独自の施策は書きづらいところがある。その点をご理解いただきたいが、やるべきことはやっていくことを約束する。

□八幡総合政策部長

雇用対策について、国や県でも新しい総合戦略が作られているところで、市もこのように作っているところ。何もしないということではなく、国や県の役割がある中で、市も連携して取り組んでいくということ。

■佐貴委員

路線バスの IC 化について、ビジョンの中ではどのような位置付けか。

JR 境線の利用促進という内容が、鉄道の利用促進策の実施という内容に修正されている。総論としてはこのような書き方になると思うが、米子市のまちづくりを考えると、JR 境線に特化して記載するほうがわかりやすい。JR 境線の沿線には住宅地があり、できる要素が多々あることから、特化した記載のほうが良い。現在は 1 時間ごとに運航しているが、30 分ごとに運航して利用促進を図る等の取組も考えられるのではないか。

市の将来像について、躍動感あふれる新商都米子という内容に修正しているが、新商都が市民全体に受け止められるだろうか。商売をしている人だけではないため、躍動感あふれるまちをめざすというように、受け入れられやすい内容にしたほうが良いのではないか。

基本目標 4 について、雇用の安定確保という文言が削除されている。所得向上の前に雇用の安定確保があるべきで、ぜひ文言を入れていただきたい。

□八幡総合政策部長

JR 境線に関する記載内容を修正したことについて、米子市には淀江駅や伯耆大山駅もあるという意見を市民からいただいたことを踏まえ、対応したもの。これから取り組む内容は、1-3 調和のとれた土地利用の実現の主な取組の中で記載されているとおり、JR 境線の駅を中心に土地利用の規制緩和をして、住宅地ができるようにしたい。駅と一体となったまちづくりを進めていくことを考えている。JR 境線の運航本数は JR との話し合いによるものだが、市民からの要望にもあるとおり、気持ちとしては本数ができるだけ多いほうが良いと考えている。

基本構想について、会議の冒頭に事務局から説明したとおり、現時点で案が固まっていないという状況である。佐貴委員からいただいた意見をそのまま受け止め、市長と直接議論する予定。

雇用の安定確保の文言についても、併せて意見として受け止め、最終的には市長としっかり議論して詰めていくことになる。

■吉岡委員

子どもの貧困の原因は、女性の雇用差別ではないか。国は子どもの貧困に関する大綱を改正したが、その点には踏み込めていない。米子市は所得向上を掲げるのであれば、子どもを持つ女性の所得向上を真剣に捉えて向き合ってほしい。雇用には明らかな男女差別があると思う。男女共同参画の分野においてもその点が弱いと思う。

先ほど、国や県の方針・役割分担の話があったが、国の方針に先んじて取り組んでいるまちが移住先として選ばれている。企業と連携して新しいものを作っていくことを、国や県の方針に無いから避けてしまうのであれば、総合計画自体もコンサルティング会社が作れば良い。市民の声を聞いて、市は独自の施策を総合計画に盛り込んでいくべき。法的に定められていなければ、理念的にでも積極的に新しいことを盛り込み、目指すべきではないか。

ふるさと教育について、国の施策に含まれているものが記載されている。商工会議所青年部がジュニアエコミカレッジという取組をしており、米子市が新商都を理念に掲げるのであれば、ふるさと教育の中に経済に対する金融教育を入れると良いのではないかと。そうした取組は子どもの自立心ややりがいを養うと考えられるため、米子ならではのふるさと教育を検討してほしい。

6-3 生活習慣病予防の推進について、特定健診にエビデンスが無いのではないかと問われ始めている。今後、米子市が公共交通に力を入れるとなると、そうした分野に予算を振り分けることになると思う。それ以外の分野でどうしても予算を減らしていかないといけないのであれば、エビデンスが無いものを減らしていくという方向性もあるのではないかと。最近ではがん検診もエビデンスが無いのではと問われているため、エビデンスがあるものに予算を注入することを考えてほしい。

審議会の最初の段階で、取組の達成度を市民の幸福度で測るべきと発言した。福井新聞と京大ラボの共同研究プロジェクトで、福井の幸福度が1位だった。一方、不幸せ度を調べると、30～40代の女性が高かった。誰もが幸せに暮らせる米子を考えると、現在の米子市民がどのような状態であるかを踏まえて計画を立てるべきで、そのためには実体調査が必要になる。

雇用対策について、例えば市が補助金を出す場合に、男女の雇用環境が平等である企業に補助金を出す等、企業の中に踏み込めなくてもそのような施策によって雇用改善を図る等、男女の平等を掲げてほしい。

□杉村経済部長

先ほど、国や県が掲げていないことを市はできないと話したが、国や県が雇用の施策を実施する時に市と一緒にやっていく、あるいは国や県の取組で不足することがあれば独自にやっていくということを、総合計画に記載していく。市が単独でできることとして、現時点で具体的な取組は掲げていないが、女性の雇用も視野の中に入っている。4-4 雇用の安定と確保の計画目標で、多様な求職者への就労機会の提供に努めると記載している。先ほどの求職者に限定されないような表現にするべきというご意見を踏まえて検討するが、障がい者の方も含めて女性の雇用に関しても対応していく。また、現状と課題で、労働条件の改善やワークライフ・バランスの推進など労働環境の整備に取り組むとはっきり記載しており、現時点で主な取組には記載していないが、計画期間の中で具体的な施策として対応できることを検討し、実施できることを実施していく。

実態調査について、就業構造基本調査等の統計データを活かしてできることもある。市の独自調査はマンパワーや費用がかかるため、現在実施している調査の中で把握できることを施策に反映していく。

ふるさと教育について、商工会議所の中で小中学校のキャリア教育、政策金融公庫と連携した高校生向けの創業や融資の体験といった取組も実施しており、今後も充実させていきたい。

□八幡総合政策部長

ふるさと教育について、主な取組の中で、職場体験学習等を通じたキャリア教育の充実と記載しているが、もう少し詳しくするべきということであれば、表現を検討したい。

2-6 男女共同参画社会の形成の現状と課題の中で、男女の不平等感という文言を入れて問題を認識しており、具体的な取組は、第3次米子市男女共同参画推進計画の中で毎年議論している。

EBPM について、米子市は全体として取組が充分ではないという認識。現在、地方創生の関係で RESAS を活用し、様々なデータを分析して反映させているところ。医療や福祉関係でエビデンスがないというご意見があったが、国レベルでは介護度の改善等エビデンスが確立されているものもある。問題は、米子市としてそれらを咀嚼できていないこと。例えば、地域の運動教室に行けば状態は改善されるが、なかなか地域の皆さんに教室に行ってもらっていただけていないのが現状。検診も受けていただいて、改善活動してもらえると状態が良くなるのは明らかだが、その段階まで至っていない状況である。EBPM の取組は、まちづくりビジョンに限らず、あらゆる施策の前提になってくるという認識である。まちづくりビジョンについて、今あるものは反映させているが、これで充分ということではなく、これから深化させていかないとけないという認識である。

■渡部委員

4-13 移住定住の促進について、婚活イベントを実施する前に雇用の場を確保することが先。新卒者の支援について記載されているが、中途採用者は非正規の方が多く、婚活になかなかとり着けず、若い人は悩んでいる。

待機児童の解消について、保育士の確保とあるが、豊富な経験やスキル、働く意欲がある高齢者の雇用環境についてももう少し柔軟に対応できれば、待機児童の解消につながるのではないかと。

□杉村経済部長

未婚晩婚化の原因として雇用や給与が関わってくるのは事実であり、特に男性にとって、所得要件は結婚の弊害になっている。また、所得によって婚姻率が変わることはデータで示されている。基本目標に所得向上を目指すことを掲げているのは、結婚だけでなく、米子市の将来を考え、人口減少に対応するために、働く場の確保と労働条件の改善を目指すもの。基本目標4の施策全てが経済活性化、産業振興、雇用確保、所得向上につながっていくという考えで、しっかりと地域の経済を確立させることが、ひいては未婚晩婚化の解消につながっていくと考えている。

□湯澤こども未来局長

3-2 待機児童の解消と子育て支援の充実について、保育所では保育士不足が現実的な課題としてある。職員の配置基準により、資格を持つ人の配置が必要になるが、短時間の保育補助は年齢の高い方や資格が無い方の雇用も認められており、そのような方の雇用の確保もしている。現場の多忙感が言われており、成り手がなかなかいない、現場の事務の煩雑さ等の事情がある中で、それらを補助的な方に助けてもらっている。今後も、現場の働き手の確保を進めていきたい。

■ 桂藤委員

高校に授業に行くことがあり、生徒に質問すると、「地元の仕事が無い。」、「自分には仕事が合わない。バイトで良い。」等、夢を持っていない子どもが多い。子どもが親に相談しても、「とりあえず入れる企業に入れ。」と親に言われる子どもが多いという現場の声を聞いた。また、県外に出たものの、体を壊して帰ってきたり、中途はなかなか就職先が見つからなかったり、業種が少なかったりすることがある。

仕事がある大都市へ流出することは仕方ないところもあるが、大企業や県外の企業等はテレワークに移行している。東京の企業と面談して、米子市や大山町で在宅ワークをしている人も多く、米子で正社員として働くより高所得の人もおり、そのような働き方を進めることで、所得向上につながるのではないかな。

アンケートによると、東京の在宅ワークの方の年齢は30～35歳がメインで、女性が70%。ほとんどが在宅ワークで、フルタイムの正社員の方は東京に多い。また、そのような人を求めている企業も多い。北陸や九州等、東京から離れている人や、鳥取でも東京とつながって仕事をしている人が多い。そうしたことは地方の人にあまり知られていないため、情報発信することが大事なのではないかな。

米子市は市民の信頼力を持っている。米子市が言うのであれば実際にそうなのではないかという信頼力がある。4-4 雇用の安定と確保の数値目標で、就職情報発信事業利用者数500人とあるが、その前の段階の情報発信の回数、例えば、米子のどの地域にどの程度情報発信できたか等の数値目標があっても良いのではないかな。

□ 杉村経済部長

様々な働き方が出てきており、委員が仰った実態が米子市の働きたい人に伝わっているかどうかは疑問である。在宅の働き方や、都市圏の企業から収入を得られる等を勉強し、市単独のセミナーや情報発信、商工団体やハローワークとの連携等について研究・検討したい。

数値目標について、委員が仰った取組があつた数値目標になると思う。まずはそのような取組を考えていきたいので、情報・ノウハウの提供やご協力を賜りたい。

■ 佐貫委員

1-4 米子駅周辺整備の推進について、数値目標が短絡的ではないか。目標値の考え方として、例えば、駅南エリアを開発することにより企業が○社になるとか、駅が結節点になることにより個人がこのくらいになるとか、そのような方向性で考えるべきではないかな。

□ 錦織都市整備部長

当初は数値目標を設定していなかったが、市議会の委員会で指標が無いことへの意見があったため、対応したもの。米子駅南北自由通路が開通することによって歩行者の利便性が高まるという意図で数値目標を設定したが、この事業はハード整備だけでなく、駅周辺の活性化を庁内プロジェクトチームで検討しているところ。現時点で具体的な指標を示せるまで内容を詰めていないため、これから検討していく中で指標も詰めていきたい。

■山根委員

新商都について、市の将来像に書かれている文字数だけでは説明できないと思う。込められた思いが伝わるようにするには、文章を丁寧に記載し、例えば、公共交通で利便性の良いまち、中心市街地がインバウンドでにぎわう商売のまち、高齢者にやさしいまち等の様々な要素をトータルして新商都という象徴的な言葉に集約していることがわかるような記載にすると良い。そこまでの内容がまちづくりビジョンになじまないということであれば、新商都のような新しい言葉を使うことはやめるという選択肢もあるのではないかと。地産外商もスローガンとしては理解できるが、基本目標に掲げると目立ってしまい、聞く人によって様々な捉え方がある。行政のビジョンの中で掲げるのであれば、込められた思いが伝わるように表現すべき。国や県、市、商工団体においてそれぞれの施策がある中で、それぞれがそれぞれの基準に則って権限があるため、どこが主体的に取り組んでいくべきかを明確にすることは難しいところがある。その中で市が与えられた権能と権限でどこまでできるかというところで、その内容を記載すると、現在のような状態になるのではないと思う。詳細に記載するとページ内に収まらないため、市として法律あるいは国から戦略上求められるもの、市の財政規模と職員規模からできないものもあり、最大公約数的な書き方に苦労しているところだと思う。特に、公共交通の切り口はこれまでになかった新しい視点であり、期待している。

□八幡総合政策部長

新商都の表現について、まちづくりビジョンの冒頭の市長挨拶で肉付けする等、手法を含めて検討する。基本目標 4 地産外商・所得向上に込められている思いは、地域の稼ぐ力を高め、稼いだ結果、地域経済が活性化し、所得向上を目指すもの。最初から所得向上を実現させようとするものではない。現在記載されている内容ではわかりづらいというご指摘は受け止めたい。

■徳田オブザーバー

米子市の総合戦略をまとめるスケジュールを伺いたい。また、総合計画と同時並行でまとめていただければ、ポイントと論点がわかりやすい。

基本方向の文末の表現について、“図ります”、“推進します”、“取り組みます”、“強化します”等々だが、ニュアンスを込められるところだと思う。通り一遍の表現にならないよう、文末を見て市としての優先順位や意気込みがわかるようにしてほしい。

□倉本まちづくり戦略室長

総合戦略をまとめるスケジュール感について、総合計画と総合戦略を一体的に作成しており、国が示した

総合戦略の分野ごとに、基本方向の項目を並べ替えた体系表を作成する予定にしている。次回の審議会で示したい。

また、ご指摘いただいた総合計画の語尾について、全体をチェックしたい。

■ 中村委員

5-2 芸術文化活動の推進の現状と課題について、市民のニーズに応じた芸術文化活動の普及と情報発信に取り組むと記載されているが、文化活動者なのか、イベント等への参加者なのかがわかりづらい。どちらの場合でも、芸術文化は誰もが同じように理解できるものではない。また、主な取組に民間事業者等による文化施設を…と記載されているが、中心市街地の空き店舗等を活動者がギャラリーに使わせてもらうことができると、歩きながらまちを見て回ることができ、そういうことに芸術や文化を役立たせられるのではないか。

先ほど、退職した保育士に活躍してもらおうという話があったが、文化活動者も同様に活動できると思う。ハコモノを利用するだけでなく、空き店舗や道端等で活動できる活動者は、いつ、どこに問い合わせればいいのか。ギャラリーは活動者が取り合っている現状のため、どこの場所を使えるかがわかるようにしてほしい。

□ 岡文化観光局長

市民ニーズについて、芸術文化を見たい、聞きたい、の他に、参加したい等を総括したニュアンスとして捉えている。米子市の芸術文化へのアプローチについて、鑑賞できる機会の充実・提供に努めており、実際に参加していただくことが重要と考えている。また、主な取組に、民間事業者等による文化施設を活用した自主事業の実施の促進と記載しているが、そのような側面的な支援も実施している。

ご指摘のとおり、文化施設に限定すると、文化ホール等のみに限定されかねないため、幅広く捉えるようにしたい。また、活動自体にも様々な表現があるため、空き店舗の利用や既存ギャラリー、屋外遊園地、公園等も含めて様々な可能性を読み取っていただけるような表現を考えたい。

■ 杉本委員

基本目標 4 の地産外商について、インフラや営業、高付加価値をつけることが大事なポイントだと思う。記載されている取組を見ると、高付加価値についての記述が弱いのではないか。稼ぐ力を養う、価値を高めていく、積極的に売り込んでいくことはわかるが、そのもの自体のブラッシュアップが見えづらいため、そのことが見えるように記載内容を考えてほしい。

青年会議所の事業で、2,000 人くらいの若者向けのアンケートをした。米子を好きという人は多かったが、なぜ米子を離れたかを尋ねると、仕事が無いという答えが最も多かった。また、聞き取りの中で、自ら起業している人は地元が好きで、いきいきと活動しており、そのような人は地域のエネルギーになると感じている。起業サポートはこれまでも実施していると思うが、一度就職した後に起業するケースの他に、学生時代から起業する選択肢があると良い。

また、商都というのであれば、教育分野でお金に関する教養を身に付ける、若手の経済人との交流を図る、地元で活躍した人の講演を聴いたり触れたりする機会をもっと提供することで、身近な人への憧れを

持つ機会、きっかけになると思う。

□杉村経済部長

米子市の企業の99%が中小企業または小規模事業所。現在、中小企業振興条例を策定しており、年度内の策定完了を目指している。その中で、アクションプランを来年度に策定する予定としている。行政だけでなく、金融機関や経済団体も含めた官民連携で何ができるかを話し合い、アクションプランを策定したい。その検討の中で、付加価値を持つ企業をどう輩出していくかという議論がされると思うので、どのような施策を実施できるか、官民連携でできるかを検討したい。

起業支援について、4-1 地元企業の振興と地域産業の活性化の主な取組に記載しているが、アクションプランの中でも検討する。高校でのビジネス経験や、地元で創業して活躍している人の話を聞くという取組を一部の高校で行っているほか、小中学生を対象としたビジネス体験や、小学生がマルシェの中で店を出して販売する、といった取組も行われている。そのような取組を充実させたり、取り組んでいる団体を支援したりできないかを検討したい。青年会議所でも実施したい取組があれば相談してほしい。